

# オピニオン

## 大阪市の解体が必要だ

〇2つの「政府」状態解消  
大阪が抱える課題とは

「最大の課題は大阪に政府が2つあること。同じ地域の中に(大阪府知事と大阪市長という)司令官が2人いて、政策の方向性が違うのはまずい。国の制度を変えるための発言力を確保するためにも

「大阪都構想」とは何か  
「都」という名称にこだわっているわけではない。全然違った名称、例えば『大阪特別市』と呼んでもいい。昔は、大学が府立と市立で2つあるから統合して強化したらどうか、あるいは「二重行政の無駄を省く」という話が多かったが、今の構想はそういう域を越えている」  
「都構想の反対語は、大阪市の本庁機能を牛耳っている『中之島一家』(編注・「中之島」は大阪市の役所の所在地)。政権交代させて利権構造を一刻も早く解体すべきだ。『都構想』は変革のマネジメントを示す言葉であって、東京都の制度がすばらしいから、それをまねたい」と考えているわけではない」

### 上山信一氏

慶応大総合政策学部教授、大阪府特別顧問。昭和32年、大阪市生まれ。53歳。京都大法、米プリンストン大卒業。旧運輸省、マッキンゼーなどを経て、大阪市市政改革推進会議委員長も務めた。主な著書に「大阪維新」「行政の経営分析—大阪市の挑戦」など。



### 金曜

### 討論

#### 〇革命のよつなものは

構想に具体性がないという声があるが

「われわれがやろうとしていることは、危機的な財政状況の中で、大阪市役所が抱え込んでいる柴島浄水場や森之宮検車場などの莫大な資産を流動化させ、大阪の次世代の子供たちが食べるための成長戦略に使う」という話だ。

司令官は1人というのが重要だ。今、大阪市だけでは成長戦略にお金が使えない構造になっている」  
「市内に24も区があり、市議が3千票強の得票で当選してくる。大半は選挙を考へ、目の前の市民ニーズを口利きも含めて対応することに追われ、20、30年後を考へてどこかに集中投資するといった話も聞かれない。府と一緒に、大阪全体のことを考へないと都市間競争に負けてしまう」  
「住民サービスはどうなる」  
「都になっても基礎自治体として今ある機能は維持されていく。住民サービスが落ちるといふようなことはない。ただ、公務員の数は合理化されていくだろう。現在の区は本庁に全部お任せで、言われた通りの仕事をしているだけ。区役所間の競争原理が働いていない。区長公選になれば全然緊張感が違う。区の数も10くらいになっただろうが効果的だ」

大阪府の橋下徹知事が、来春の統一地方選に向けた最大の政策課題として「大阪都構想」を掲げている。府と大阪市、堺市などの機能を合わせ約20の特別区に再編、都が広域行政を、特別区と市町村が基礎自治を受け持つという構想だ。大

(山口敦)

ためには、既得権益の塊の議会をいったん壊し、労働組合が守る糸網人員の受け皿を奪い取らなくてはならない。だからほとんど革命のよつなもの。否定的な意見を言う人は、区役所が遠くなるなど、目の前の行政サービスが変わるとか変わらないとかいう話ばかりをするが、レベルが違う。細かい施策や財政調整などは、革命政権ができた後に考えればいい話だ」